

第3章 将来像の実現に向けた取組

1 取組の3つの柱

別海町の農業・農村の将来像の実現に向けて、生産者、関係機関・団体、行政が連携を強めるとともに、消費者の理解と協力を得ながら、「環境」「個性」「信頼」の3つを柱に取組を進めます。

(1) 郷の「環境」を育む ～環境との調和と自然循環機能の活用～

└農業：草地と飼養頭数のバランスがとれた環境を育む農業の推進

└農村：豊かな水環境の回復、美しい農村景観・農場環境の創造

(2) 多様な「個性」を磨く ～多様な選択肢と新たな芽出し～

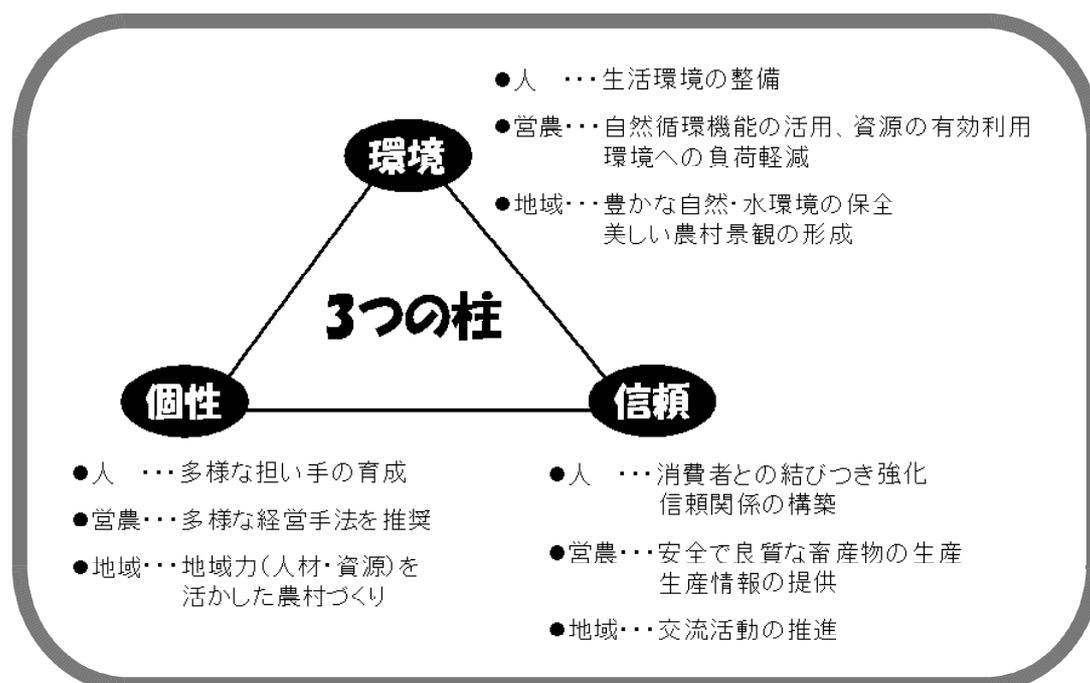
└農業：多様な担い手と創造的な農業経営の展開

└農村：元気で個性豊かなオンリーワンの地域づくり

(3) 消費者との「信頼」を築く ～確かな評価と高い信頼～

└農業：消費者ニーズに応える安全・安心・良質な生産活動の推進

└農村：消費者と生産者の結びつきの強化、地域の交流活動の推進



第3章 将来像の実現に向けた取組

2 (1) 郷の「環境」を育む ～環境との調和と自然循環機能の活用～

- 農業： 草地と飼養頭数のバランスがとれた環境を育む農業の推進
- 農村： 豊かな水環境の回復、美しい農村景観・農場環境の創造

● 農業： 草地と飼養頭数のバランスがとれた環境を育む農業の推進

異常気象や地球温暖化など世界的に環境問題がクローズアップされており、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済システムから、自然との共存を図る最適生産・最適消費・最少廃棄型の持続可能な社会経済システムへの転換が、農業にとっても重要な課題となっています。

近年、別海町の農業においては、一戸あたりの飼養頭数の増加に伴う経営規模の拡大が進展し、生産活動を通じた環境への負荷や家畜の事故・疾病の増加が懸念されていますが、本町はサケ・マスの増殖河川やラムサール条約登録湿地である風蓮湖など世界的にも貴重な自然を有しているため、自然と共存できる農業を営むことが不可欠です。

そうしたことから、別海町の農業経営の方向性は、豊富な土地資源を最大限に活用しながら草地と飼養頭数のバランスを保ち、土・草・牛の自然循環機能を基本として河川・湖沼など自然環境への負荷の軽減を図るとともに、食料安定供給の役割を果たす「環境を育み持続可能な農業」を推進します。

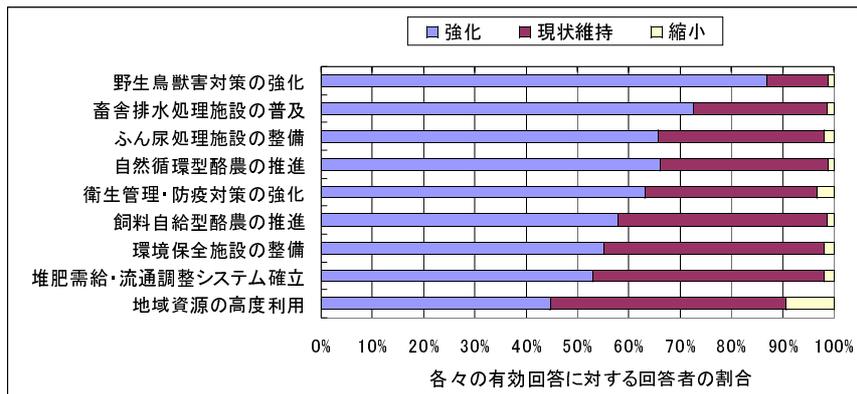
また、草地と家畜のバランスがとれた酪農・畜産経営は、家畜の健康増進や生産環境の改善にもつながり、食品の安全性確保や「山・川・海・風を育む酪農郷」といった酪農イメージの向上など、消費者ニーズに応える経営形態としても期待されます。

さらに近年は、エゾシカの個体数増加に伴う牧草食害が深刻化しており、家畜の飼料として生産した牧草をエゾシカに食べられてしまうことで草地と家畜のバランスが崩れ、生産性の低下を招いています。栄養価の高い牧草は、エゾシカの繁殖力を向上させ個体数の増加につながるため、計画的に適正な個体数まで減らしてこの悪循環を絶ち切り、野生生物と農業の共存を図ることが緊急の課題となっています。

農業環境・資源保全に関する今後の取組方向（農業者アンケート結果より）

農業環境今後の取組	方 向			回答数 合計	無回答
	強化	現状維持	縮小		
野生鳥獣害対策の強化	147 (87%)	20 (12%)	2 (1%)	169	59
畜舎排水処理施設の普及	109 (73%)	39 (26%)	2 (1%)	150	78
ふん尿処理施設の整備	103 (66%)	51 (32%)	3 (2%)	157	71
自然循環型酪農の推進	103 (66%)	51 (33%)	2 (1%)	156	72
衛生管理・防疫対策の強化	96 (63%)	51 (34%)	5 (3%)	152	76
飼料自給型酪農の推進	88 (58%)	62 (41%)	2 (1%)	152	76
環境保全施設の整備	80 (55%)	62 (43%)	3 (2%)	145	83
堆肥需給・流通調整システム確立	78 (53%)	66 (45%)	3 (2%)	147	81
地域資源の高度利用	67 (45%)	69 (46%)	14 (9%)	150	78

カッコ内は各々の有効回答（回答数合計）に対する割合



主な取組の内容

① 「土」－「草」－「牛」の自然循環機能を基本とする持続的な酪農・畜産の推進

自然と共存し将来にわたって持続可能な農業の確立に向けて、集約放牧の導入など、別海町の気象条件や自給飼料基盤である豊富な土地資源を最大限に活用し、自然循環機能を基本として環境への負荷軽減を図った酪農・畜産を長期的に継続して推進します。

放牧には、「牛の健康増進、疾病減少による治療費の低減」、「購入飼料費やふん尿処理費の低減」、「飼育管理・飼料生産に要する労働負担の軽減や施設・機械費の低減」といった利点が考えられ、営農の効率化にもつながる飼養方式として期待されます。さらに、放牧による牧歌的な風景は、来訪者や町内外の消費者にとっても好印象であるため、観光振興や地域ブランドづくりといった相乗的な経済効果も発揮されるよう取組を進めます。

また、草地と家畜のバランスを崩しているエゾシカの牧草食害に対し、広域横断的な対策を検討するとともに、ハンターの育成・確保や計画的な個体数調整を進め、野生生物と農業の共存を図る取組を進めます。

- 飼料基盤に応じた適正な飼養頭数の維持
- 土壌の物理性や化学性に加え、家畜ふん尿の受け手となる生物性が豊かで循環能力の高い「土」づくりと、適切な土壌管理による栄養価の高い牧草生産の推進（土壌診断や堆肥などの成分分析の実施、診断・分析結果に基づく草地管理など）
- 無化学肥料栽培、無農薬栽培、緩衝帯の設置、牛舎排水処理の高度化、農業用廃プラスチックの適正処理など、酪農経営における環境負荷軽減に向けた取組の推進
- 自給飼料の最大活用に向けた地域条件や飼養形態に応じた多様な放牧の推進と、集約放牧や時間制限放牧など新たな放牧技術の導入に積極的な農業者への支援（先進事例の紹介、講習会など技術の普及・啓発、試験研究機関と連携した実証試験の実施など）
- エゾシカによる牧草食害に対し、近隣市町との広域横断的な対策、草地・畜舎への侵入防止策、ハンターの育成・確保、計画的な個体数調整などの総合的な被害防止策を推進
- 計画的な草地基盤整備・草地改良の推進、簡易更新技術の開発・普及
- 優良な草地基盤の確保や効率的なふん尿堆肥散布を目的とした農地の団地化の推進
- 新品種や新技術を活用したサイレージ用とうもろこしの作付けの推進
- 「農業環境規範」の普及・推進による環境と調和のとれた酪農・畜産経営の確立
- 「山・川・海・風を育む酪農郷（仮称）」の宣言など、「環境を育み持続可能な農業」の町内外に向けた情報発信と地域農業のブランド化

※自然循環型酪農

土・草・牛の自然界の物質循環機能を基本とし、自給飼料に立脚した酪農

※集約放牧

電気牧柵などで牧草地を小さく区切って輪換放牧することにより、栄養価の高い短草状態で草地を利用する放牧技術

※時間制限放牧

牧草の生産力・栄養価の季節変動による乳量・乳成分への影響を軽減し、その安定を図るため、放牧時間を3～6時間程度に制限して放牧地を有効利用する放牧技術

※農業環境規範（環境と調和のとれた農業生産活動規範）

環境と調和した農業生産活動を推進するため、農業者が営農活動を自己点検する際の基本的なポイントを整理したもの（平成17年3月策定）

環境負荷軽減の緊急性と現在・今後の環境保全取組（農業者アンケート結果より）

環境保全取組		課題の緊急性	緊急	中期的(5年)	長期的(10年)	その他	総計
現	農業資材処理		9 (4%)	28 (12%)	15 (7%)	14 (6%)	66 (29%)
	適正飼養密度		7 (3%)	19 (8%)	12 (5%)	6 (3%)	44 (19%)
	ふん尿処理施設管理		5 (2%)	13 (6%)	8 (4%)	11 (5%)	37 (16%)
	減農薬・減肥		9 (4%)	12 (5%)	8 (4%)	8 (4%)	37 (16%)
	堆肥の完熟化		7 (3%)	13 (6%)	8 (4%)	6 (3%)	34 (15%)
	排水浄化処理		5 (2%)	12 (5%)	6 (3%)	6 (3%)	29 (13%)
	環境保全意識啓発		5 (2%)	4 (2%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	11 (5%)
	河畔林植樹		3 (1%)	2 (1%)	1 (0.4%)	2 (1%)	8 (4%)
	バイオマス利用		0 (0%)	1 (0.4%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (0.4%)
その他		0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	
小計			50 (22%)	104 (46%)	59 (26%)	54 (24%)	267 (117%)
今	排水浄化処理		11 (5%)	21 (9%)	14 (6%)	10 (4%)	56 (25%)
	堆肥の完熟化		12 (5%)	16 (7%)	8 (4%)	6 (3%)	42 (18%)
	ふん尿処理施設管理		5 (2%)	10 (4%)	6 (3%)	4 (2%)	25 (11%)
	環境保全意識啓発		4 (2%)	6 (3%)	7 (3%)	6 (3%)	23 (10%)
	河畔林植樹		4 (2%)	8 (4%)	7 (3%)	2 (1%)	21 (9%)
	バイオマス利用		6 (3%)	9 (4%)	4 (2%)	2 (1%)	21 (9%)
	減農薬・減肥		3 (1%)	7 (3%)	7 (3%)	3 (1%)	20 (9%)
	農業資材処理		5 (2%)	8 (4%)	3 (1%)	3 (1%)	19 (8%)
	適正飼養密度		4 (2%)	5 (2%)	2 (1%)	2 (1%)	13 (6%)
その他		0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	
小計			54 (24%)	90 (39%)	58 (25%)	38 (17%)	240 (105%)
総計			104 (46%)	194 (85%)	117 (51%)	92 (40%)	507 (222%)

カッコ内は有効回答228件に対する割合

野生鳥獣被害の緊急性と被害内容・必要な対応策（農業者アンケート結果より）

課題の緊急性	緊急	中期的(5年)	長期的(10年)	その他	総計
野生鳥獣害					
エゾシカ牧草食害	107 (47%)	22 (10%)	8 (4%)	10 (4%)	147 (64%)
カラス傷害	87 (38%)	17 (7%)	4 (2%)	11 (5%)	119 (52%)
エゾシカ脱角害	49 (21%)	9 (4%)	2 (1%)	5 (2%)	65 (29%)
伝染病伝播	21 (9%)	5 (2%)	1 (0.4%)	5 (2%)	32 (14%)
野犬傷害	7 (3%)	4 (2%)	2 (1%)	2 (1%)	15 (7%)
その他	12 (5%)	2 (1%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	16 (7%)
総計	283	59	18	34	394

課題の緊急性	緊急	中期的(5年)	長期的(10年)	その他	総計
野生鳥獣害対策					
広域対策	88 (39%)	15 (7%)	4 (2%)	9 (4%)	116 (51%)
侵入防止策	63 (28%)	15 (7%)	4 (2%)	11 (5%)	93 (41%)
猟師育成・確保	49 (21%)	11 (5%)	5 (2%)	7 (3%)	72 (32%)
個体数調整	35 (15%)	7 (3%)	4 (2%)	2 (1%)	48 (21%)
捕獲獣有効活用	26 (11%)	8 (4%)	2 (1%)	3 (1%)	39 (17%)
その他	1 (0.4%)	1 (0.4%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (1%)
総計	262	57	19	32	370

カッコ内は有効回答228件に対する割合

② 生産活動に由来する家畜排せつ物等の適正な処理・利用による環境負荷の軽減

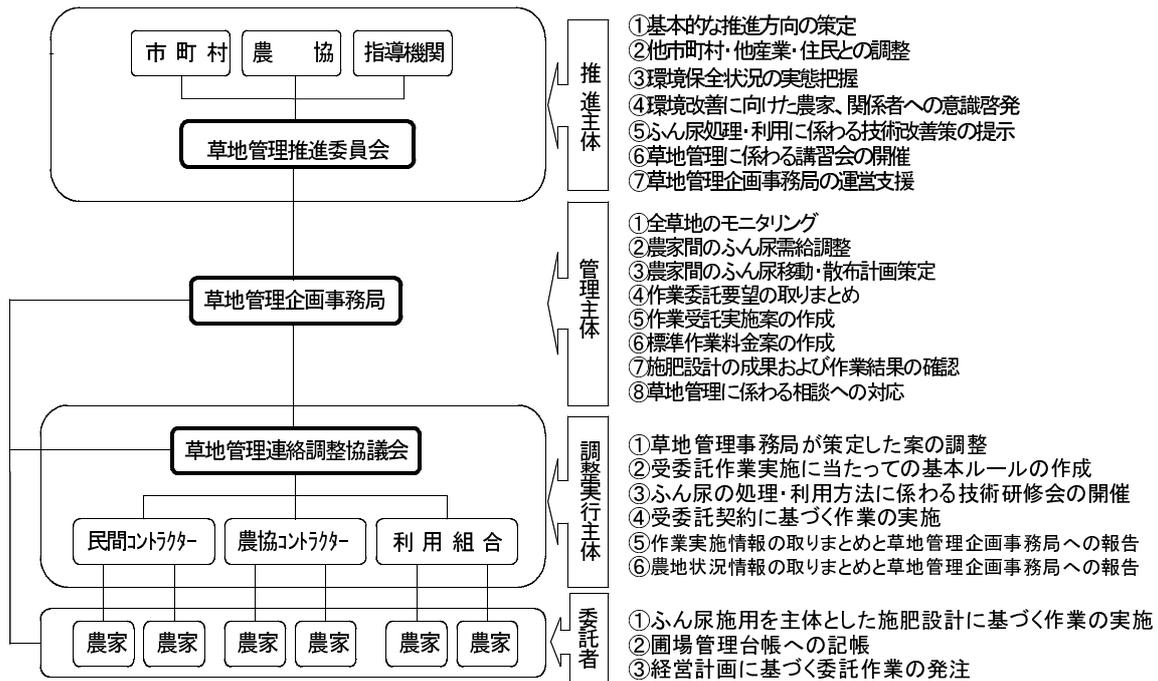
別海町では、近年、一戸あたりの飼養頭数の増加が進んだ結果、生産活動に伴って発生する家畜排せつ物による自然環境への負荷が懸念されています。

そのため、ふん尿堆肥を自己経営農地で資源循環利用することを基本としながら、地域内での適正な処理と利用調整の仕組みを構築することにより、環境と調和した生産活動を推進します。

- 資源の循環利用や環境負荷の軽減を図るための、ふん尿処理施設の整備と適正管理
- 自己経営農地や地域内を基本とした、家畜ふん尿堆肥の適正施用の徹底と循環利用の推進
- 家畜ふん尿の施用について、河川への影響に配慮した散布時期の選定、河川沿いや急傾斜地など家畜ふん尿の施用を控える区域の設定、堆肥の施肥基準など農村環境の保全に向けた自主的なルールづくりといった環境負荷軽減策の検討
(自主的なルールの例：積雪・土壌凍結した草地に散布した堆肥は、春先に融雪水とともに河川へ流出する恐れがあるため、11月以降の堆肥散布を控える)
- 低コストな家畜ふん尿・牛舎排水処理施設や、家畜ふん尿処理・利用技術などの開発に向け、試験研究機関と連携した研究・実証試験の実施
- 家畜飼養頭数の増加に伴い地域内に偏在する家畜ふん尿資源を、環境に配慮しながら地域全体として適正利用するシステム、すなわち①環境負荷軽減、②草地管理、③家畜ふん尿処理をすべてかなえる家畜ふん尿利用システムの構築

環境負荷軽減に向けた草地管理とふん尿堆肥利用の
地域農業支援システムのイメージ

草地の施肥管理には、植生診断や土壌分析が不可欠であるが、現実的には個々の農家では対応しきれないため、農協やコントラクター組織などが主体となり、農家に代わって草地植生や土壌分析に基づいた施肥を実施する支援システムを構築し、地域全体での余剰ふん尿の有効利用と環境負荷軽減を図ります。



(資料提供：根釧農業試験場)

③ 適切な衛生管理と家畜の生理に適応した生産の推進

近年、食品の安全確保という観点から、消費者の関心は生産物のみならず「生産する農場の環境」に対しても高まっています。

また、世界的には家畜福祉（アニマルウェルフェア）への関心が高まっており、今後、別海町の酪農・畜産においても避けて通れない課題として考えられています。

このため、生産現場の環境整備、飼養衛生管理の徹底、健康な牛による生乳生産などの取組により、生産環境を重視した生乳生産体制づくりを進めます。

- 「清潔な牛舎で健康な牛を飼養すること」は、消費者のニーズであるだけでなく、家畜の事故・疾病防止や増体・乳量増加といった生産性の向上や、農作業事故の防止や作業ロス時間の減少といった作業性の向上にもつながるため、生産環境整備に対する農業者の意欲喚起
- 悪性家畜伝染病の発生予防や慢性疾病の予防など、家畜の飼養衛生管理基準（平成23年10月施行）に基づく地域ぐるみでの適切な飼養管理の徹底
- 悪性伝染病発生時の人材及び物資の確保、異常家畜の早期発見・通報体制の強化など、不測の事態に備えた地域ぐるみでの危機管理体制の強化（被害を最小にとどめるためのまん延防止対策マニュアルの策定）
- 放牧を導入し過密な飼養を避けるなど、家畜の生理に即してストレスを最小限に軽減する飼養管理の推進
- 国のガイドラインに基づいて作成された北海道の共通指針である「畜産農場における衛生管理の導入手引書」の活用による農場衛生管理手法（農場HACCP）の普及・認証取得の促進

※家畜福祉（アニマルウェルフェア）

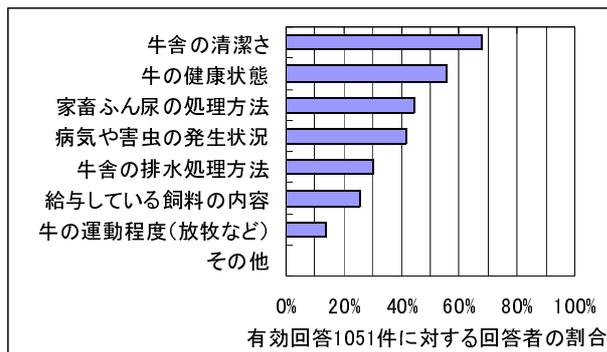
動物への配慮という発想であり、家畜の場合は快適性に配慮した飼養管理手法を指す。国際的には、英国で提起された「5つの自由」が中心的な概念（5つの自由：飢えと乾きからの自由、不快からの自由、痛み・傷・病気からの自由、正常行動発現の自由、恐怖や悲しみからの自由）

※飼養衛生管理基準

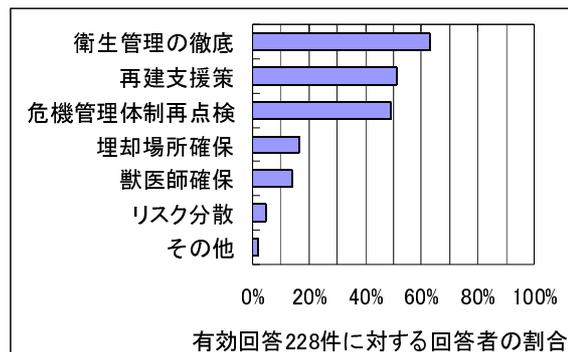
家畜の所有者が遵守すべき衛生管理方法に関する基準（平成22年度の宮崎県における口蹄疫発生を踏まえた平成23年4月の家畜伝染病予防法改正を受け、同法に基づく「飼養衛生管理基準」も改正された）

※農場衛生管理手法（農場HACCP）

農場で発生する可能性がある危害因子を設定し、危害防止のため重要に管理する工程（CCP）とその管理基準を定め、基準が守られているか継続的に監視・記録（モニタリング）する衛生管理手法



生産環境について消費者の関心が高い事項
(消費者アンケート結果より)



悪性伝染病発生に備えた取組として必要性が高い事項
(農業者アンケート結果より)

衛生管理の緊急性と生産現場における問題点 (農業者アンケート結果より)

課題の緊急性	緊急	中期的 (5年)	長期的 (10年)	その他	総計
生産環境の課題					
畜舎内換気	11 (5%)	14 (6%)	4 (2%)	10 (4%)	39 (17%)
畜舎衛生管理	15 (7%)	9 (4%)	10 (4%)	3 (1%)	37 (16%)
畜舎洗浄排水処理	11 (5%)	10 (4%)	6 (3%)	6 (3%)	33 (14%)
家畜ふん尿処理	10 (4%)	7 (3%)	4 (2%)	3 (1%)	24 (11%)
牛体衛生管理	8 (4%)	7 (3%)	2 (1%)	6 (3%)	23 (10%)
害虫発生	4 (2%)	10 (4%)	5 (2%)	4 (2%)	23 (10%)
畜舎整理整頓	6 (3%)	4 (2%)	2 (1%)	6 (3%)	18 (8%)
飼槽構造	3 (1%)	10 (4%)	3 (1%)	2 (1%)	18 (8%)
消毒槽設置・管理	5 (2%)	5 (2%)	2 (1%)	5 (2%)	17 (7%)
飲水衛生管理	6 (3%)	4 (2%)	1 (0.4%)	4 (2%)	15 (7%)
ミルク衛生管理	1 (0.4%)	6 (3%)	0 (0%)	6 (3%)	13 (6%)
病気の発生	5 (2%)	6 (3%)	1 (0.4%)	0 (0%)	12 (5%)
悪臭の発生	1 (0.4%)	5 (2%)	3 (1%)	0 (0%)	9 (4%)
その他	1 (0.4%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (0.4%)
総計	87	97	43	55	282

カッコ内は有効回答228件に対する割合

● 農村：豊かな水環境の回復、美しい農村景観・農場環境の創造

「べつかい」はアイヌ語で「ペツ・カイェ（川の折れ曲がっているところ）」という意味であり、その名の由来のとおり、町内には西別川、風連川、春別川、床丹川、当幌川の清流と原始の小河川が、草地や森林を縫うように縦横に走っています。この豊かな自然環境の中で農業生産活動が発展し、約半世紀の歴史を経て「防風林や河畔林に囲まれた牧草地で牛がのんびりと草を食む」といった地域固有の美しい農村景観が形成されました。

一方で、生産活動は自然環境を汚染する側面を併せ持っており、経営規模を急速に拡大してきた代償として、悪化した河川・湖沼・海などの水環境の回復が急務となっています。こうした中で、一部では自然環境の保全に対する住民の意識が高まっており、西別川流域での「シマフクロウの森づくり百年事業」や、風蓮湖流入河川流域の住民と農協・漁協が協議会を組織するなど、水環境の保全・回復に向けた様々な活動が展開されています。

それゆえ、農業者の理解を深めながら河川などへの環境負荷を軽減した生産活動を推進するとともに、地域住民と農林漁業者が連携した環境保全活動を支援し、農村の豊かな水環境の回復に努めます。

また、雄大な自然と草地が織りなす美しい農村景観を、住む人にも訪れる人にも魅力のある「山・川・海・風を育む酪農郷」へと高め、次の世代に引き継いでいくためには、個々の農場が農村景観の形成要素であるという意識を持つとともに、地域ぐるみで景観づくりや農場の環境整備を進めることが重要です。そのため、農村の環境保全・環境づくりへ向けた意識啓発や、地域ぐるみでの景観づくり活動の取組を進めます。

生活環境に関する優先課題

○消費者

生活環境	優先順位														無回答	平均値	回答数 合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13				
介護・医療サービスの充実	419	124	77	55	45	43	44	31	29	19	42	10	0	155	3.4	938	
家畜ふん尿臭の解消	177	164	135	97	76	51	44	36	32	21	25	33	0	202	4.2	891	
公共水域の水質改善	73	170	170	139	90	69	53	35	27	20	13	9	0	225	4.2	868	
自然・水辺環境の保全	100	143	122	137	120	69	64	36	24	22	15	15	0	226	4.4	867	
生活排水の整備	102	105	102	102	89	90	63	39	53	36	27	30	0	255	5.1	838	
水利施設の更新・保安全管理	29	54	86	93	112	134	98	91	49	44	23	8	1	271	5.8	822	
集落景観づくり	30	50	67	64	93	120	117	105	75	43	36	15	2	276	6.3	817	
IT環境整備	28	77	60	39	45	61	52	69	54	53	64	213	3	275	7.8	818	
農業体験施設の充実	21	26	41	36	51	56	78	88	111	123	91	71	0	300	7.9	793	
集会・運動施設の充実	16	43	39	39	46	41	48	78	95	128	120	105	0	295	8.2	798	
伝統文化の伝承	9	16	23	42	37	44	67	92	107	107	151	88	0	310	8.5	783	
歴史的建造物の保存	6	9	18	28	27	34	41	74	100	143	156	142	1	314	9.2	779	

○農業者

生活環境	優先順位														無回答	平均値	回答数 合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12					
介護・医療サービスの充実	53	18	9	9	7	10	2	4	4	2	8	3	99	3.7	129		
家畜ふん尿臭の解消	39	14	22	15	8	6	3	7	2	4	2	4	102	3.8	126		
公共水域の水質改善	9	23	18	14	11	10	7	4	2	3	3	1	123	4.3	105		
自然・水辺環境の保全	12	16	16	19	16	7	6	5	4	2	3	1	121	4.4	107		
生活排水の整備	23	19	10	9	10	7	5	5	7	2	3	6	122	4.5	106		
水利施設の更新・保安全管理	10	9	19	6	16	13	13	1	7	4	2	1	127	5.0	101		
集落景観づくり	6	11	12	11	12	11	9	14	8	2	1	2	129	5.4	99		
IT環境整備	16	11	9	5	5	2	8	7	0	8	2	32	123	6.9	105		
農業体験施設の充実	4	5	6	6	2	6	16	9	15	11	10	3	135	7.3	93		
集会・運動施設の充実	6	4	5	4	3	7	5	4	8	16	20	11	135	8.1	93		
伝統文化の伝承	4	3	6	2	4	4	7	14	10	16	9	12	137	8.1	91		
歴史的建造物の保存	4	1	4	2	1	3	5	11	17	13	21	8	138	8.7	90		

優先順位の着色セルは最頻順位

② 地域の誇りとなる美しい農村景観・農場環境づくりの推進

酪農の営みが豊かな自然と調和した美しい農村地域「山・川・海・風を育む酪農郷」を築くため、地域ぐるみでの牧歌的な農村景観づくりを推進します。

また、生産者の目線に住民や来訪者の目線を加えた農場環境づくり、すなわち、生産者にとって安全な生産を実現する農場環境であるとともに、住民にとって快適な暮らしの空間であり、来訪者にとって魅力ある観光空間であるような農場環境の実現に向けた取組を推進します。

- 農場周辺やスラリー散布時期の市街地における臭気対策の推進
- 廃プラスチック・不要農機具処理、雑草処理、敷地内の整理整頓など、農場周辺の環境改善の促進
- 花壇づくりや植樹による森づくりなど、住民参加型の身近な景観づくりの推進
- 河畔林・防風林の維持や設置など、環境保全や農村景観に配慮した生産基盤の整備
- 牧場景観の修景（建物の色、形など）や計画的なレイアウトなど、農場の景観整備に関するプランづくりの推進
- 自然環境に配慮した経営や農場の環境整備に向けた意欲の喚起、事例の掘り起こしや優良事例の普及を目的とした、オープンガーデンや農場環境コンクールなどの実施
- 「みち」をきっかけに、地域固有の沿道景観（放牧風景や自然景観）をはじめとした地域資源（食・文化・歴史など）の保全・改善の取組を進めることにより、美しい景観づくりや魅力ある観光空間づくりを図るシーニックバイウエイの取組の推進

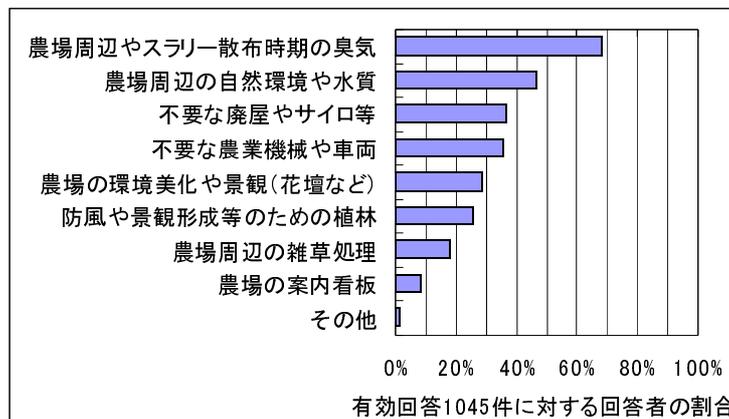
※オープンガーデン

1920年代にガーデニングの本場のイギリスで始まった、個人の庭を一定期間一般の人々に公開する活動

※シーニックバイウエイ

Scenic（景観のよい）と Byway（脇道、寄り道）を組み合わせた造語で、道を中心として景観や自然環境を保全・整備し、地域の魅力を道でつなぎながら観光振興や地域活性化を目指す取組

北海道では、アメリカで先行的に取り組まれている制度（1989年シーニックバイウエイ法）を参考に、平成17年度から全国に先駆けて「シーニックバイウエイ北海道」として本格的に施策をスタートさせている

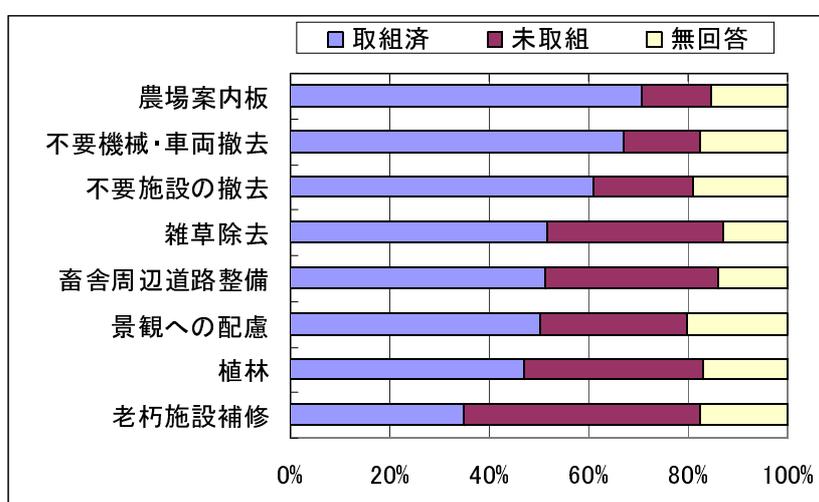


農場周辺の環境・景観について消費者の関心が高い事項（消費者アンケート結果より）

農場周辺の環境・景観整備の取組状況（農業者アンケート結果より）

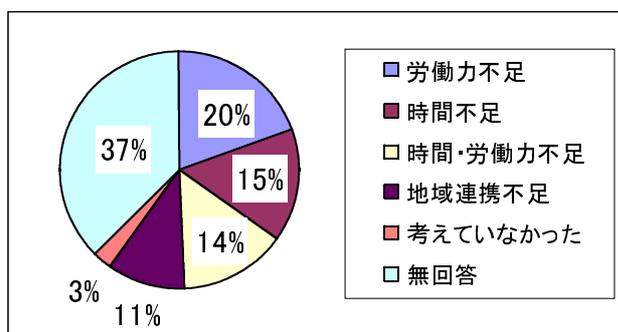
環境整備取組	取組済	未取組	無回答	総計
農場案内板	161（71%）	32（14%）	35（15%）	228
不要機械・車両撤去	153（67%）	35（15%）	40（18%）	228
不要施設撤去	139（61%）	46（20%）	43（19%）	228
雑草除去	118（52%）	80（35%）	30（13%）	228
畜舎周辺道路	117（51%）	79（35%）	32（14%）	228
景観への配慮	115（50%）	67（29%）	46（20%）	228
植林	107（47%）	82（36%）	39（17%）	228
老朽化施設補修	80（35%）	108（47%）	40（18%）	228

カッコ内は有効回答228件に対する割合



農場周辺の環境・景観整備が進まない理由（農業者アンケート結果より）

整備が進まない理由	回答数(割合)
労働力不足	45（20%）
時間不足	35（15%）
時間・労働力不足	32（14%）
地域連携不足	24（11%）
考えていなかった	6（3%）
無回答	86（38%）
総計	228



カッコ内は有効回答228件に対する割合

第3章 将来像の実現に向けた取組

2 (2) 多様な「個性」を磨く ～多様な選択肢と新たな芽出し～

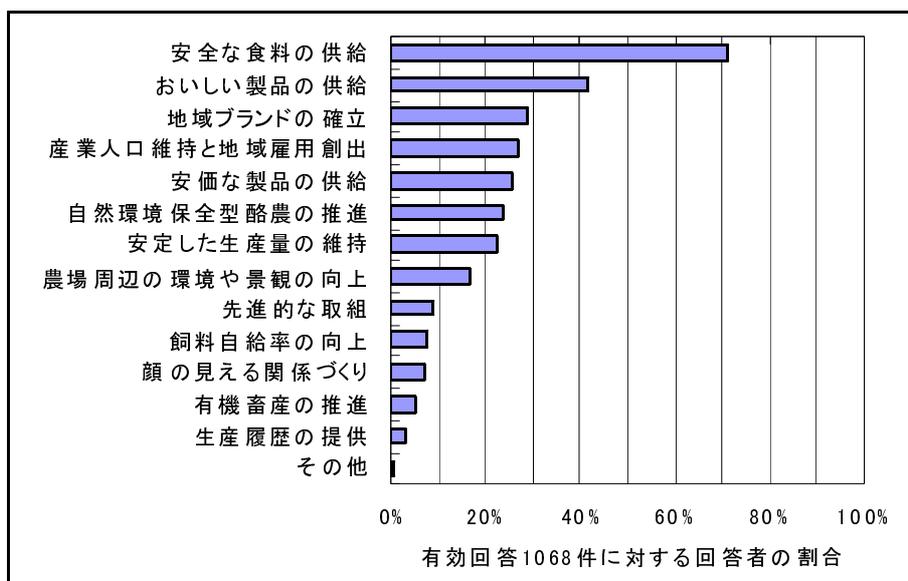
- 農業 : 多様な担い手と創造的な農業経営の展開
- 農村 : 元気で個性豊かなオンリーワンの地域づくり

● 農業：多様な担い手と創造的な農業経営の展開

別海町の農業が、今後とも地域の基幹産業として持続し、発展していくためには、戦後の経済成長の中で経営規模の拡大一辺倒であった時代から、経済のグローバル化、消費者・実需者ニーズの多様化、国民の少子高齢化といった時代への変化に対し、別海町固有の豊かな資源と大きな可能性をもって柔軟に適応することが求められます。

すなわち、町内の農業後継者や若年層の新規参入に限ることなく、強い意欲と優れた経営感覚を持つ多様な担い手の育成・確保を進めるとともに、それぞれの有する土地や自然環境、人材といった経営資源や能力を余すところなく発揮することにより、得意分野を伸ばしたり新たな分野を開拓するといった経営体の「個性」が光る多様な農業経営の展開を推進します。

また、地域としては、豊富な土地資源を有する別海町の優位性を活かして、「安全」「おいしさ」「地域ブランド」といった社会や消費サイドのニーズに応える生産活動を目指すとともに、日本有数の酪農地帯として、先行きが不透明な生産・販売環境の変化にも柔軟に対応できる生産構造を保持することが重要です。

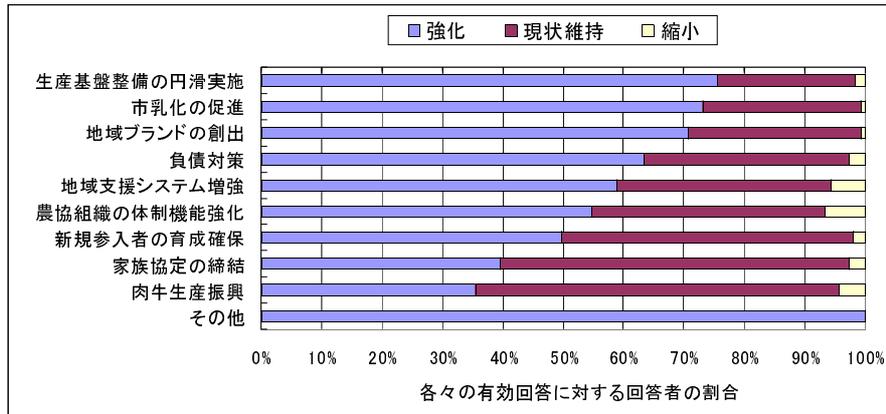


本町の農業に期待する役割と課題（消費者アンケート結果より）

農業生産・経営に関する今後の取組方向（農業者アンケート結果より）

農業経営今後の取組	方 向			回答数 合計	無回答
	強化	現状維持	縮小		
生産基盤整備の円滑実施	124 (76%)	37 (23%)	3 (2%)	164	64
市乳化の促進	106 (73%)	38 (26%)	1 (1%)	145	83
地域ブランドの創出	108 (71%)	44 (29%)	1 (1%)	153	75
負債対策	94 (64%)	50 (34%)	4 (3%)	148	80
地域支援システム増強	93 (59%)	56 (35%)	9 (6%)	158	70
農協組織の体制機能強化	82 (55%)	58 (39%)	10 (7%)	150	78
新規参入者の育成確保	76 (50%)	74 (48%)	3 (2%)	153	75
家族協定の締結	58 (39%)	85 (58%)	4 (3%)	147	81
肉牛生産振興	48 (36%)	81 (60%)	6 (4%)	135	93
その他	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1	227

カッコ内は各々の有効回答（回答数合計）に対する割合



主な取組の内容

① 多様な担い手づくり

活力ある地域農業の維持とさらなる発展に向けて、別海町酪農研修牧場を核とし、農業後継者のみならず農外からの新規参入者や農業生産法人など、時代に即した優れた経営感覚と能力を有する多様な担い手の育成・確保に取り組みます。特に農外からの新規参入については、若年層に限ることなく、農業への強い意欲と夢を持った人材の発掘・確保に努めます。

また、それぞれの集落・地域において、今後の地域農業のあり方や担い手に関する話し合いを持ち、将来的に地域の中心となる経営体の明確化を進めます。

- 別海町酪農研修牧場が担う役割の強化・拡充による、時代に即した新規参入者の育成・確保や、町内外の児童・生徒への酪農体験の提供
- 青年農業者をはじめとした既存農業者が、技術・経営研修や自己啓発できる機会の充実（研究機関と連携した勉強会や、国内の有識者を招いた講演会の開催など）
- 法人経営体への安定した人材供給体制の整備と、法人経営体における人材育成機能の強化
- 研修受入や新規就農者への指導・助言など、地域固有の知識・技術を有する北海道指導農業士・農業士が担う役割の強化と、活動の充実
- 女性農業者が農業経営や社会活動に参加しやすい環境づくりの推進（家族経営協定への理解促進と締結の推進、女性農業者団体の活動の充実と地域への発信など）
- それぞれの集落・地域での今後の地域農業のあり方に関する話し合いを通じた、地域の中心となる経営体の明確化

※北海道指導農業士・農業士

地域農業の担い手として経営改善や地域農業の振興などに積極的・意欲的に活躍している農業者を認定する制度。さらに指導農業士は、就農希望者に対して農業経営や農家生活に係る知識・技術研修を行うなど、地域において新たな農業者の育成に尽力している農業者を認定するもの

※家族経営協定

家族農業経営に携わる各世帯員の主体的な経営参画を目的とし、経営方針や役割分担、就業環境などについて、家族の話し合いに基づき取り決めるもの

② 多様な経営体の育成

別海町の酪農は、ヨーロッパに匹敵する水準にまで発展し、専門的で大規模な酪農が営まれています。

今後とも、別海町の酪農が、安全・良質な生乳を安定供給する日本有数の酪農地帯としての役割を高め、さらに新たな価値を創造しながら発展していくため、それぞれの経営体が有する地域条件・経営条件や農業者の創意工夫を活かした多様な経営方針を尊重し、経営体の「個性」が光る多様な農業経営の展開を推進します。

また、地域としては、豊富な土地資源を有する別海町の優位性を活かし、多様な経営体の育成と各々の体質強化を通じて、加速する国際化や高度化する消費サイドのニーズなど農業をめぐる情勢変化に柔軟に対応できる「地域としての総合力」を高め、足腰の強い酪農地帯を目指します。

- 疾病予防や飼養管理の徹底など農業者の自己努力と経営意識の向上を促進し、牛の健康増進、事故率の低減、繁殖成績の向上などによる生産性の最大化を目指す農業経営の低コスト・最適化の推進
- 農作業の外部化・委託化を通じた労働負担軽減によるゆとりある生活の確保や、労働力不足の解消による作業能率の向上など、外部農業支援組織を効果的に活用した農業経営の推進
- 家畜ふん尿の完熟堆肥化と適正な量・方法での散布による、自然・生活環境に配慮した資源利用の推進
- 草地基盤整備の推進と、土・草・牛の自然循環機能を活用した放牧技術の導入によって、飼料費の低減と労働の軽減を図り、輸入飼料に頼らない足腰の強い草地型酪農の推進
- 子牛育成の預託やTMRセンターを利用した飼料生産の外部化などによって分業を図り、労働負担軽減と得意分野への特化により効率を高めた酪農経営の推進
- TMR導入・飼料の栄養価分析、発情発見装置を利用した牛群管理技術、集約放牧技術、自動給餌装置など、それぞれの経営形態に見合った営農改善技術の導入による省力化の推進
- 農業生産法人の経営管理・人材育成能力の向上、スケールメリットを活用した加工・観光部門への参入など、多様な法人経営の育成と体質強化の推進
- 農家チーズなどの乳・畜産加工や販売、ファームイン（農家民宿）、ファームレストランなどのアグリビジネスによる経営の多角化の推進
- 地域にあった新たな作物・家畜の導入による経営の複合化の推進
- 放牧酪農や有機酪農、農場HACCPなど、自然環境との調和や食品の安全性といった付加価値を高めた経営の推進

※草地型酪農

牛に与える飼料の大半（80%以上が目安）を草地で生産している酪農（草地の利用形態について、放牧と採草のいずれかは問わない）

※TMR（混合飼料）

粗飼料と濃厚飼料などを適切な割合で混合し、乳牛の養分要求量に合うように調製した飼料（TMR：Total Mixed Rations）

※TMRセンター

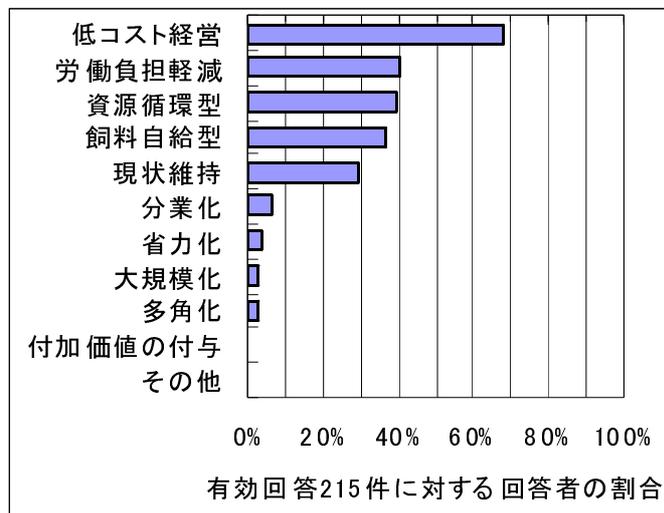
近隣の酪農家数軒が法人化し、共同運営・共同経営により飼料生産に係る一連の作業（草地管理、自給飼料の収穫・調整・貯蔵、TMRの調整、宅配）をシステム化した組織

※アグリビジネス

農業関連産業のことで、農業機械産業から食品加工業まで幅広い分野が含まれるが、最近では、異業種による新規参入や、ITやバイオテクノロジーによる高付加価値農業と地域発展に関連して使用されることが多い

今後5年間の経営展開方向（農業者アンケート結果より）

経営展開方向	回答数(割合)
低コスト経営	147 (68%)
労働負担軽減	88 (41%)
資源循環型	84 (39%)
飼料自給型	80 (37%)
現状維持	63 (29%)
分業化	13 (6%)
省力化	8 (4%)
大規模化	5 (2%)
多角化	5 (2%)
付加価値の付与	1 (0%)
その他	1 (0%)
総計	495
無回答	13
有効回答	215



カッコ内は有効回答215件に対する割合

③ 多様な農業経営を支援する組織の育成・強化や地域での取組の推進

地域の「個性」を活かした多様な農業経営の展開や、地域農業の持続的な発展を実現するため、農業者の自主的な取組を基本に、農業経営を支援する組織の育成・強化や地域での取組を進め、町全体で農業・農村を支える意識の浸透に努めます。

- ゆとりある農業経営の実現、作業能率の向上、労働力不足の解消、さらには地域の雇用創出にも資する農業支援組織の育成と支援サービスの強化（酪農ヘルパーの雇用環境整備、コントラクター（農作業請負組織）の体質強化に向けた支援、TMRセンター設立時のコーディネート、哺育・育成センターの拡充など）
- 公共牧場を有効活用した地域農業支援体制の整備と、哺育・育成預託機能の充実など利用者ニーズを踏まえた公共牧場の運営
- 農地拡大や飛地解消による作業能率の向上や、農地の面積や立地を原因としてバラツキのあった堆肥散布量の均等化と、適正な堆肥散布による自然環境への負荷軽減に資する農地の団地化の促進
- 家畜飼養頭数の増加に伴い地域内に偏在する家畜ふん尿資源を、環境に配慮しながら地域全体として適正利用するシステム、すなわち①環境負荷軽減、②草地管理、③家畜ふん尿処理をすべてかなえる家畜ふん尿利用システムの構築【再掲】
- 自然災害や国際市場など不可避な外部要因による農業経営の悪化や、経営体の新たなチャレンジに対する金融支援策の推進
- 農協組織の運営基盤の強化と、営農指導・販売戦略を中心とした企画調整機能や情報発信機能などの充実
- 地域農業の発展に尽力された高齢者がこれまで培ってきた知識や経験を、次世代の担い手や子どもたちへ伝える交流活動の推進

※酪農ヘルパー

酪農家が休みをとる際に、酪農家に代わって搾乳や飼料給与などの作業を行う仕事に従事する人（通常の勤務形態は、夕方と朝の搾乳を1セットとして2人勤務で働くことが一般的）

※コントラクター（農作業請負組織）

酪農経営は規模拡大や高齢化が進み、飼料生産に係る労働力不足を背景として農作業請負組織が設立されており、作業委託による労働負担軽減のほか、高性能機械による飼料生産作業の効率化や飼料品質向上なども期待される

労働力確保の緊急性と今後育成・強化が必要な農業支援サービス（農業者アンケート結果より）

課題の緊急性 支援サービス	緊急	中期的 (5年)	長期的 (10年)	その他	総計
酪農ヘルパー	16 (7%)	25 (11%)	11 (5%)	45 (20%)	97 (43%)
草地更新受託組織	12 (5%)	20 (9%)	9 (4%)	38 (17%)	79 (35%)
飼料収穫受託組織	11 (5%)	15 (7%)	10 (4%)	34 (15%)	70 (31%)
ふん尿散布受託組織	5 (2%)	10 (4%)	6 (3%)	33 (14%)	54 (24%)
利用料の低減	5 (2%)	10 (4%)	8 (4%)	24 (11%)	47 (21%)
衛生管理支援組織	7 (3%)	12 (5%)	7 (3%)	15 (7%)	41 (18%)
哺育・育成センター	4 (2%)	8 (4%)	7 (3%)	13 (6%)	32 (14%)
その他	0 (0%)	0 (0%)	1 (0%)	2 (1%)	3 (1%)
総計	60	100	59	204	423

カッコ内は有効回答228件に対する割合

● 農村：元気で個性豊かなオンリーワンの地域づくり

別海町の農村が持つ豊かな自然環境や広大な土地空間を活かし、地域住民が快適でゆとりある生活を楽しむとともに、豊かな自然やこれまで培ってきた文化・風土・歴史などの魅力の再発見と地域文化の創造・保全・継承を通じて、町内外に開かれた「個性」溢れる地域づくりを進めます。

また、生活の場として農村の魅力や地位を一層高めていくため、少子高齢化に対応した保健・医療・福祉などの社会サービスの充実、情報通信基盤の整備、さらには農村ならではのゆとりある憩い空間の整備や保全など、誰もが安心して快適に暮らせる環境づくりを進めます。

生活環境に関する優先課題【再掲】

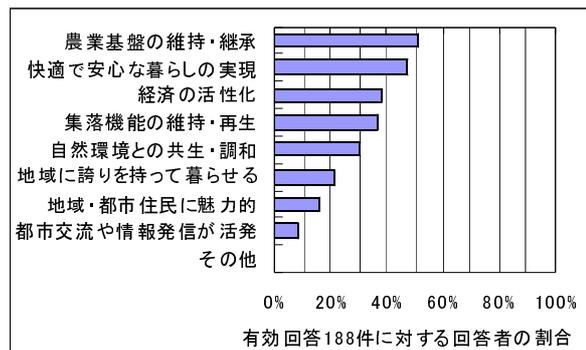
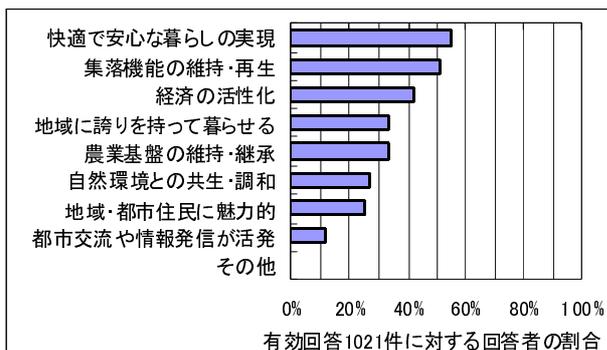
○消費者

生活環境	優先順位															平均値	回答数 合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	無回答			
介護・医療サービスの充実	419	124	77	55	45	43	44	31	29	19	42	10	0	155	3.4	938	
家畜ふん尿臭の解消	177	164	135	97	76	51	44	36	32	21	25	33	0	202	4.2	891	
公共水域の水質改善	73	170	170	139	90	69	53	35	27	20	13	9	0	225	4.2	868	
自然・水辺環境の保全	100	143	122	137	120	69	64	36	24	22	15	15	0	226	4.4	867	
生活排水の整備	102	105	102	102	89	90	63	39	53	36	27	30	0	255	5.1	838	
水利施設の更新・保管理	29	54	86	93	112	134	98	91	49	44	23	8	1	271	5.8	822	
集落景観づくり	30	50	67	64	93	120	117	105	75	43	36	15	2	276	6.3	817	
IT環境整備	28	77	60	39	45	61	52	69	54	53	64	213	3	275	7.8	818	
農業体験施設の充実	21	26	41	36	51	56	78	88	111	123	91	71	0	300	7.9	793	
集会・運動施設の充実	16	43	39	39	46	41	48	78	95	128	120	105	0	295	8.2	798	
伝統文化の伝承	9	16	23	42	37	44	67	92	107	107	151	88	0	310	8.5	783	
歴史的建造物の保存	6	9	18	28	27	34	41	74	100	143	156	142	1	314	9.2	779	

○農業者

生活環境	優先順位															平均値	回答数 合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	無回答				
介護・医療サービスの充実	53	18	9	9	7	10	2	4	4	2	8	3	99	3.7	129		
家畜ふん尿臭の解消	39	14	22	15	8	6	3	7	2	4	2	4	102	3.8	126		
公共水域の水質改善	9	23	18	14	11	10	7	4	2	3	3	1	123	4.3	105		
自然・水辺環境の保全	12	16	16	19	16	7	6	5	4	2	3	1	121	4.4	107		
生活排水の整備	23	19	10	9	10	7	5	5	7	2	3	6	122	4.5	106		
水利施設の更新・保管理	10	9	19	6	16	13	13	1	7	4	2	1	127	5.0	101		
集落景観づくり	6	11	12	11	12	11	9	14	8	2	1	2	129	5.4	99		
IT環境整備	16	11	9	5	5	2	8	7	0	8	2	32	123	6.9	105		
農業体験施設の充実	4	5	6	6	2	6	16	9	15	11	10	3	135	7.3	93		
集会・運動施設の充実	6	4	5	4	3	7	5	4	8	16	20	11	135	8.1	93		
伝統文化の伝承	4	3	6	2	4	4	7	14	10	16	9	12	137	8.1	91		
歴史的建造物の保存	4	1	4	2	1	3	5	11	17	13	21	8	138	8.7	90		

優先順位の着色セルは最頻順位



魅力ある農村づくりに向けた別海町の方向性（左：消費者、右：農業者）

主な取組の内容

① 別海町らしい農村文化の創造とコミュニティづくりの推進

住民が地域に愛着と誇りを持ち、それぞれの地域や集落の創意工夫と固有の資源を十分に活かしたコミュニティづくりを進めることにより、地域に活力が溢れ、地域住民にとってかけがえのない故郷となるだけでなく、町外の人にとっても魅力と個性が感じられる農村づくりを推進します。

- 町民自らが地域の基幹産業を守り育て、「食」を通じて地域への愛着と誇りを醸成する「地産地消」や、生産地ならではの魅力ある「食づくり」の推進
- 地域の自然・歴史・伝統・文化などの継承や保全に向け、地域住民が主体となって実施する地域おこし活動の推進
- 地域づくりコンクールへの応募など、地域活動グループによる積極的な情報発信と活動への外部評価を通じた、地域づくりへのさらなる意欲の喚起
- 地域で受け継がれてきた伝統的な農村文化を、子どもたちをはじめとして町民へ伝承する、学校・家庭・地域などにおける総合的な「地元学」学習の推進
- 高齢者の有する技術や知恵を地域の子どもたちへ伝える学習会の開催など、世代を超えた交流活動の推進
- 農村の生活を彩る趣味や余暇活動の推進
- 女性が地域活動や組織運営に参加しやすい環境づくりを通じた、女性が能力を發揮できる場の拡大
- 地域内の雇用と所得を確保し、若者や子どもたちが将来にわたって定住できる地域社会を実現することによる、人口の減少抑制と集落機能の維持・再生
- 農的な暮らしに憧れる都市住民の移住や、季節移住の受入れによる集落人口の増加と活性化の推進

② 快適でゆとりある生活環境の整備

農村において快適でゆとりある暮らしを実現できるよう、時代にあった生活環境の整備や、住民活動と連携した取組を進めていきます。

- 市街地周辺の家畜ふん尿臭の解消
- 生活排水や道路網など、生活環境基盤の整備
- 道路沿いの緑化、植樹や花壇の整備など、自然豊かな潤いのある農村景観づくり
- 農村の活性化に資する情報通信基盤の整備
- バリアフリー化など、高齢者や障害者に配慮した生活関連施設の整備

③ 安心な暮らしを支える社会サービスの充実

今後とも、少子高齢化がますます深刻化すると想定されるため、高齢者にとっても家族にとっても安心して暮らせるような社会サービスの充実を目指します。

- 子どもからお年寄りまで安心して暮らせる医療提供体制の整備や、健康づくりに向けた各種取組の強化
- 農業団体との連携による介護サービスの充実など、社会サービスの充実

第3章 将来像の実現に向けた取組

2(3) 消費者との「信頼」を築く ～確かな評価と高い信頼～

- 農業：消費者ニーズに応える安全・安心・良質な生産活動の推進
- 農村：消費者と生産者の結びつきの強化、地域の交流活動の推進

● 農業：消費者ニーズに応える安全・安心・良質な生産活動の推進

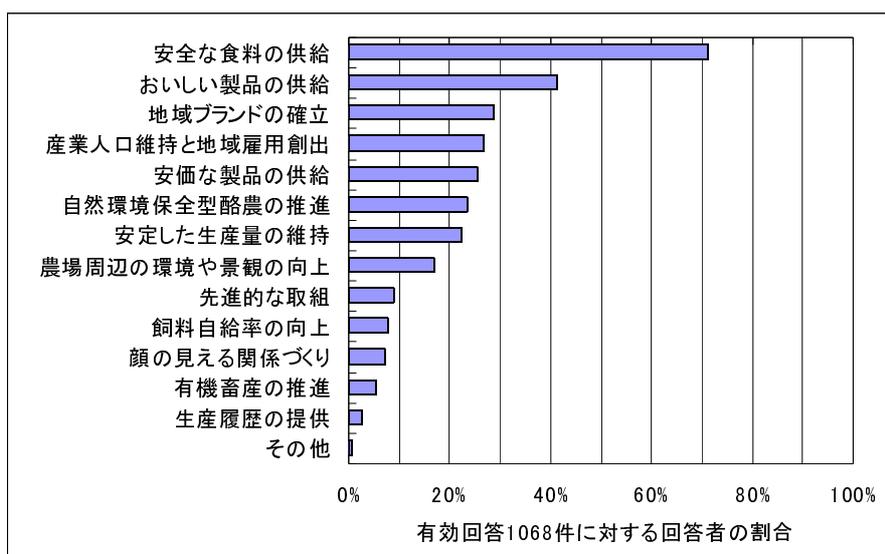
近年、食品表示の偽装など食品の安全性に対する信頼を揺るがす出来事が後を断たず、生産から流通に至る各段階において食品の安全性を確保する取組が求められています。加えて、平成23年3月に発生した未曾有の大震災及び原発事故による放射能汚染は、国民の「食」に対する関心を一層高めました。

また、国による農業施策の基本方針が、生産物の価格支持から国民の血税を財源とした農家への直接支払へと変化しており、さらには、グローバル化の進展により国内外の産地間競争が激化してきています。

このため、国民から理解や支持を得られる生産活動を行うことが今まで以上に重要となっています。

すなわち、①冷涼な気候や豊富な土地資源など別海町の特色ある「営農環境」を活かし、②河川などの「自然環境」に配慮した営農規模・手法で、③農場の「飼養衛生環境」を適正に管理するといった『環境』をキーワードとした生産活動により、消費者が求める「安全」「良質」「自然と調和した」畜産物を適正価格で安定的に供給することを目指します。

また、常に消費者の声に耳を傾けて多様なニーズを捉えるとともに、期待に応えるべく意欲的に生産活動を展開し、消費者から確かな評価と高い信頼を得て「べっかい」ブランドを確立します。



本町の農業に期待する役割と課題（消費者アンケート結果より）【再掲】

主な取組の内容

① 食の安全・安心の確保に向けた取組の推進

生産地・生産者として、国民の健康・生命維持の基本である食料生産を担っているという責務を自覚し、安全な畜産物の安定供給という原点に立ち返って、食の安全確保や消費者の安心につながる取組を推進します。

- 生産者や農業団体など、食料生産の最前線における食の安全・安心の確保に向けた自主的な取組の推進
- ポジティブリスト制度に基づく農薬・動物用医薬品などの適正使用の徹底
- 安全な飼料の適正給与や飼養衛生管理の徹底と、その結果としての乳質改善の推進
- 悪性の家畜伝染病の発生予防や慢性疾病の予防など、家畜の飼養衛生管理基準（平成23年10月施行）に基づく地域ぐるみでの適切な飼養管理の徹底【再掲】
- 飼養衛生管理基準や農業環境規範の遵守に向けた意識啓発活動の推進
- 生産情報公表JAS規格の認定取得など、消費者の安全・安心志向に対応した牛肉生産・流通に向けて、食品の生産情報を生産者が正確に記録・保管・公表する取組の推進
- 農場衛生管理手法（HACCP手法）の普及・定着を通じた生産物の安全確保に向けた取組の推進（HACCPの理念に基づく衛生管理により病原体の感染経路を遮断する、地域一丸となったワクチン接種を推進し伝染性疾病の発生をコントロールするなど）

※ポジティブリスト制度

食品衛生法の改正に伴い、すべての農薬・動物用医薬品・飼料添加物について食品への残留基準を設定し、基準を超えて農薬等が残留する食品の販売等を原則禁止する制度（平成18年5月施行）

※生産情報公表JAS規格

食品の生産情報（生産者、生産地、農薬及び肥料の使用情報など）を事業者が消費者に正確に伝えていることを第三者機関である登録認定機関が認定する制度（平成15年12月施行）

生産物の安全確保の緊急性と課題の内容（農業者アンケート結果より）

課題の緊急性	緊急	中期的 (5年)	長期的 (10年)	その他	総計
安全安心の課題					
家畜疾病増加	10 (4%)	18 (8%)	11 (5%)	6 (3%)	45 (20%)
合乳での品質保持	8 (4%)	16 (7%)	16 (7%)	2 (1%)	42 (18%)
安全な飼料生産	6 (3%)	13 (6%)	14 (6%)	7 (3%)	40 (18%)
労力・時間の確保	5 (2.2%)	9 (4%)	7 (3%)	9 (4%)	30 (13%)
販路流通	3 (1.3%)	11 (5%)	7 (3%)	2 (1%)	23 (10%)
その他	1 (0.4%)	0 (0%)	1 (0.4%)	0 (0%)	2 (1%)
総計	33	67	56	26	182

カッコ内は有効回答228件に対する割合

② 消費者のニーズや期待に応える農業生産の推進

生乳をはじめとした別海町産の畜産物の実需を安定的に確保し、今後の拡大に向けた突破口を開くためには、生産地・生産者が消費者目線で安全・良質な畜産物の生産と供給に努める一方で、消費者には生産現場への理解を深めてもらい、別海町の酪農・畜産のサポーターになってもらうことが大切です。

このため、消費者、生産者・農業団体、乳業メーカー、行政などがそれぞれ情報を持ち寄り、相互理解と連携の強化を図るとともに、消費者にとって魅力や価値のある酪農・畜産の生業や製品づくりへの挑戦を推進します。

- 常に消費者を意識し、消費者目線で生産環境・生産活動・生産物を客観的に評価する生産者自らの意識転換の推進
- 消費者にとって魅力と信頼を兼ね備えた生産地づくりに向け、生産者と消費者が交流し意見交換できる場づくりなど、相互の理解と信頼を高める取組の推進
- 土・草・牛の調和がとれた「自然循環型酪農」や飼料自給率が高い「草地型酪農」など、地域資源を最大限に活用するとともに、消費者からの期待が高い「安全」「良質」「安定」「安価」「環境保全」などに応える酪農・畜産の推進
- 飲用乳・チーズの新たな需要を創出するため、生産者と乳業メーカーなど食品産業との連携を強化し、嗜好の多様化や健康志向といった新しい消費者ニーズに着目した製品開発の推進
- 放牧などの自然循環型酪農やブラウンスイス種など、特定の飼養方法や畜種によって生産された生乳を原料とした飲用乳・チーズのような、別海町ならではの特色があり消費者への訴求力を持つ製品づくりの推進と、そうした生産に対応できる生産団地などの育成
- 流通を担う農協組織の運営基盤の強化と、営農指導・販売戦略を中心とした企画調整機能や情報発信機能などの充実【再掲】

※ブラウンスイス種

スイス原産の三用途兼用（乳・肉・役用）のスイス・ブラウン種から、米国で乳専用に改良された品種であり、乳量は年間約4,000kgとホルスタイン程多くないが、近年チーズなどの加工に向くと評価されている

消費者ニーズ対応の緊急性と今後取り組みたい事項（農業者アンケート結果より）

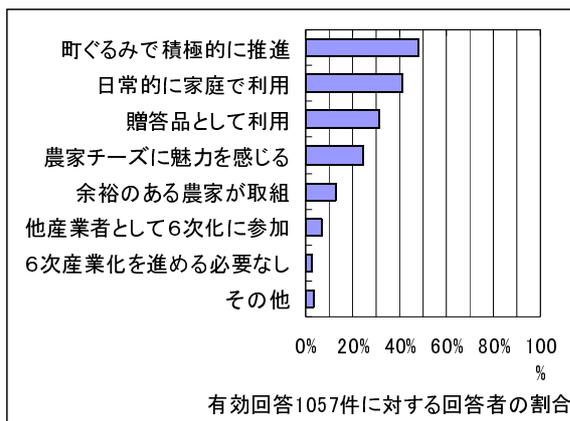
課題の緊急性	緊急	中期的 (5年)	長期的 (10年)	その他	総計
消費者ニーズ対応					
消費者との交流参加	16 (7%)	14 (6%)	14 (6%)	8 (4%)	52 (23%)
農商工連携	15 (7%)	9 (4%)	12 (5%)	6 (3%)	42 (18%)
産学官連携	10 (4%)	8 (4%)	8 (4%)	3 (1%)	29 (13%)
加工に挑戦	10 (4%)	6 (3%)	0 (0%)	1 (0%)	17 (7%)
販売に挑戦	5 (2%)	3 (1%)	0 (0%)	2 (1%)	10 (4%)
その他	4 (2%)	2 (1%)	2 (0.9%)	1 (0.4%)	9 (4%)
総計	60	42	36	21	159

カッコ内は有効回答228件に対する割合

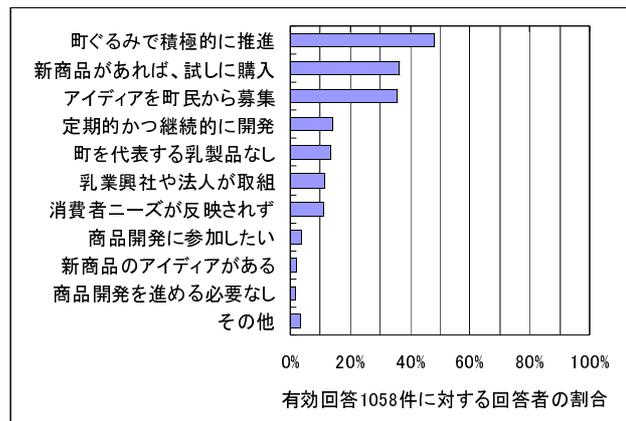
③ 別海町産畜産物の付加価値を高める加工や販売の推進

別海町産畜産物に対する消費者の認識と信頼を確かなものにするため、大手乳業メーカーを通じた安定的な流通・販売のほか、地域発のオリジナリティー溢れる加工・販売の取組を町ぐるみで積極的に進めることにより、別海町産畜産物の付加価値を高め、他地域との差別化を図ります。

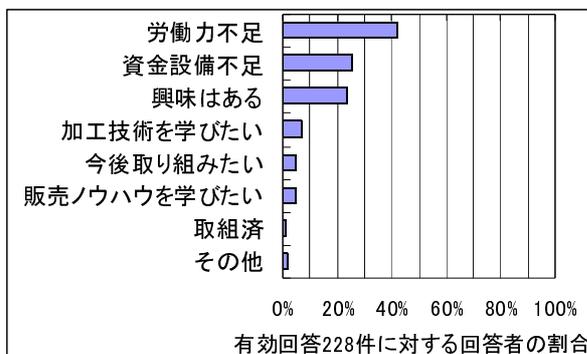
- 酪農工場（株）べっかい乳業興社）と原料乳を供給する別海町酪農研修牧場との連携を強化し、消費者にとって魅力ある新たな製品開発を積極的に進めるなど、別海町産牛乳・乳製品の販路拡大や地域のブランド化に向けた取組の推進
- 別海町産の乳製品・食肉加工品などの開発・販売促進活動に町民のアイディアを取り入れるなど、別海町産畜産物の加工・販売における町民参加の仕組みづくりと、町民に愛され支持される畜産加工品製造の推進
- 別海町産畜産物の差別化や高付加価値化に向けた加工・販売戦略の構築
- 農家チーズなど、農業者自らが生産した生乳を原料とした牛乳・乳製品の加工や販売活動への支援（人材育成、製品の研究開発、加工技術の向上、販路拡大などに資する研修・情報の提供など）
- 大学や試験研究機関などと連携した別海町産畜産物の付加価値を高めるための試験研究の推進



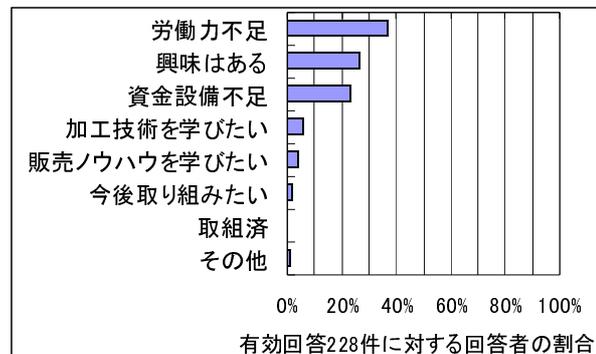
チーズの生産販売に関する考え
(消費者アンケート結果より)



乳製品の商品開発に関する考え
(消費者アンケート結果より)



チーズの生産販売に関する取組状況と考え
(農業者アンケート結果より)



乳製品の商品開発に関する取組状況と考え
(農業者アンケート結果より)

④ 地域ブランドの確立

「生乳生産日本一の町」として、別海町産畜産物の魅力・地位・知名度などのさらなる向上を目指し、安全で良質な畜産物の生産はもとより、豊かな自然環境と調和した営農や、広大な大地で牛が草を食む美しい景観の創造といった「山・川・海・風を育む酪農郷」の構築に向けた取組を進めます。また、そのような取組の積み重ねにより、消費者からの信頼と支持を得て「べっかい」ブランドを確立していきます。

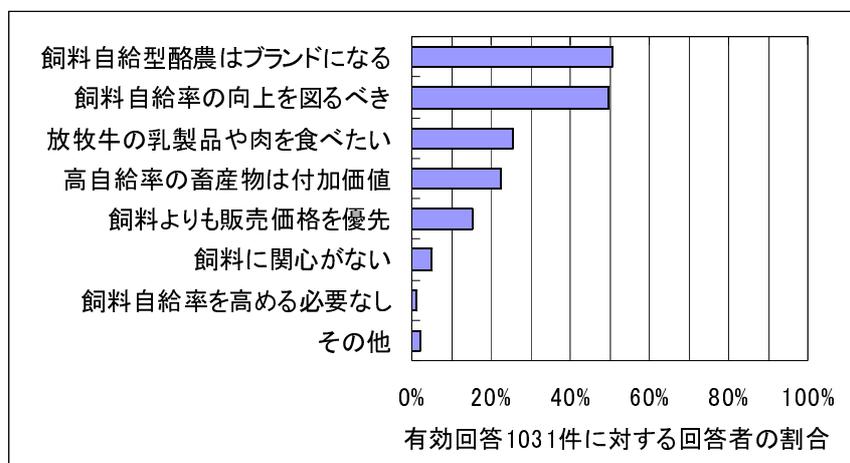
- 消費者、生産者・農業団体、乳業メーカーをはじめとした食品産業、行政などが連携した地域ぐるみでの「べっかい」ブランドづくりの推進
- 環境と調和した営農や自然・草地・牛が成す牧歌的な風景といった別海町産畜産物の物語（付加価値）を創り出す取組の推進
- 別海町産畜産物の安全性やおいしさのみならず、生産の背景（生産者、生産環境、生産方法など）を消費者に伝えるPR活動の実施
- 北海道産食材にこだわり安全で優れた個性のある食品を認証する「道産食品独自認証制度」の活用による地域ブランドづくりの推進
- 地域ブランド名の地域団体商標登録に向けた町外・道外への販売促進や周知活動の推進（地域団体商標例：比内地鶏、神戸ビーフ、はぼまい昆布しょうゆなど）

※道産食品独自認証制度

北海道ならではの自然環境や、高い技術を活かして生産される安全で優れた道産食品を認証する制度

※地域団体商標制度

地域ブランドの育成に資するため、商標法が一部改正され（平成18年4月施行）、地域名と商品名からなる商標について、一定の範囲で周知となった場合には、事業協同組合等の団体による地域団体商標の登録を認める制度



飼料の自給に関する消費者の考え（消費者アンケート結果より）

● 農村：消費者と生産者の結びつきの強化、地域の交流活動の推進

我が国の農村は、食料供給という本来の役割に加えて、国土保全・水源の涵養・生物多様性保全などの環境保全、さらには、美しい景観形成、人々に潤いと安らぎを与える保養機能、伝統文化の伝承など、適切な農業生産活動を通じて自然や社会に多くの役割（多面的機能）を果たしています。こうした機能や価値は、お金で買うことのできないものであるため、国民全体で共有し支えていくことが必要です。

また、近年、「物の豊かさ」から「心の豊かさ」へと国民の価値観やライフスタイルが大きく変化し、余暇・安らぎ・環境などが重視される中で農村の役割が再評価されています。

農村を取り巻く情勢は、明るい兆しがある一方で、経済のグローバル化の進展など先行き不透明感が拭えず、将来にわたって別海町の酪農・畜産を維持し発展させていくためには、農業生産振興策のみならず、食や文化など農村地域固有の資源を活用した交流活動など、生産者・地域住民と消費者・都市住民などとの間でコミュニケーションを活発にし、相互に支え合う新たな信頼関係を構築する取組を進めることが重要です。

このため、地域に根差した食育や、消費者・都市住民などへの農業・自然環境教育の場の提供などにより、「食」と「農」、「消費者」と「生産者」、「都市」と「農村」との距離を縮めて結びつきを強化し、別海町産畜産物に対する確かな信頼や別海町サポーターの獲得を目指します。また、山・川・海の豊かな自然、牧歌的な風景、酪農体験、郷土食といった別海町の農業・農村の魅力を発揮したグリーン・ツーリズムを提案し、観光産業や水産業などとも連携しながら都市住民を積極的に受け入れ、都市と農村との交流活動を進めます。

※食育

食料の生産方法やバランスのよい摂取方法、食品の選び方、食卓や食器などの環境を整える方法、さらに食に関する文化など、広い視野から食について教育すること

※グリーン・ツーリズム

農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動

農村づくり、消費者・他産業との連携や交流に関する今後の取組方向

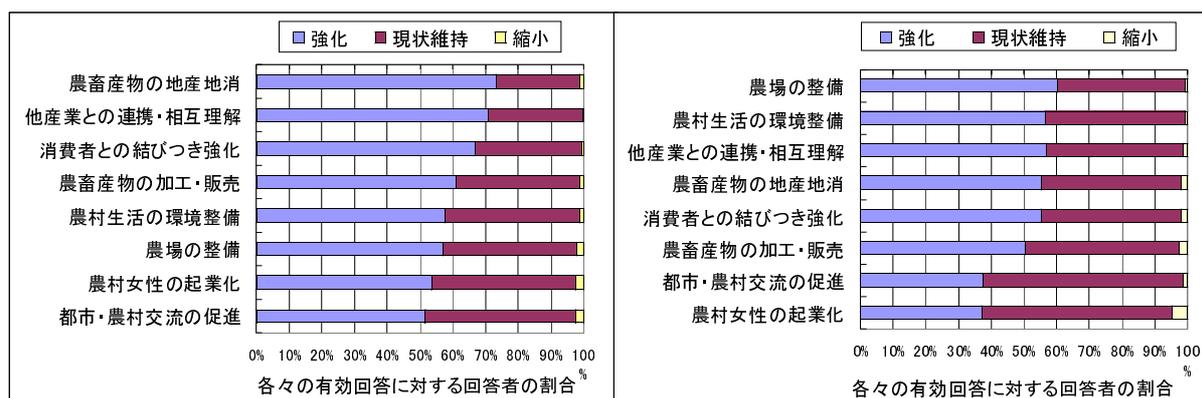
○消費者

今後の取組	方 向			回答数 合計	無回答
	強化	現状維持	縮小		
農畜産物の地産地消	600 (73%)	209 (26%)	10 (1%)	819	274
他産業との連携・相互理解	582 (71%)	238 (29%)	3 (0.4%)	823	270
消費者との結びつき強化	544 (67%)	264 (32%)	6 (1%)	814	279
農畜産物の加工・販売	495 (61%)	305 (38%)	11 (1%)	811	282
農村生活の環境整備	471 (57%)	340 (41%)	9 (1%)	820	273
農場の整備	468 (57%)	334 (41%)	18 (2%)	820	273
農村女性の起業化	429 (54%)	352 (44%)	19 (2%)	800	293
都市・農村交流の促進	411 (52%)	365 (46%)	20 (3%)	796	297

○農業者

農村づくり今後の取組	方 向			回答数 合計	無回答
	強化	現状維持	縮小		
農場の整備	95 (60%)	62 (39%)	1 (1%)	158	70
農村生活の環境整備	91 (57%)	69 (43%)	1 (1%)	161	67
他産業との連携・相互理解	87 (57%)	64 (42%)	2 (1%)	153	75
農畜産物の地産地消	87 (55%)	67 (43%)	3 (2%)	157	71
消費者との結びつき強化	85 (55%)	66 (43%)	3 (2%)	154	74
農畜産物の加工・販売	77 (50%)	72 (47%)	4 (3%)	153	75
都市・農村交流の促進	56 (37%)	92 (61%)	2 (1%)	150	78
農村女性の起業化	56 (37%)	88 (58%)	7 (5%)	151	77

カッコ内は各々の有効回答（回答数合計）に対する割合



農村づくり、消費者・他産業との連携や交流に関する今後の取組方向（左：消費者、右：農業者）

主な取組の内容

① 魅力ある食づくりと「食」を通じた消費者と生産者の関係強化

地場産品を最大限に活かした生産地ならではの魅力ある食づくりや、食育や地産地消など「食」と「農」をつなぐ地域に根差した取組を通じて、地場産品や地域産業への町民の理解や誇りを醸成するとともに、町内外の消費者と生産者との結びつきの強化に向けた取組を推進します。

- 地域で受け継がれてきた食文化の伝承、地場産品に関する知識の習得や、地場産品を選択する意識の啓発に向けた、学校・家庭・地域などにおける総合的な「食育」の推進
(教育機関と連携した学校給食での地場産品利用、生産者による食育授業の実施、別海町酪農研修牧場を活用した酪農体験学習の実施など)
- 町民自らが地域の基幹産業を守り育て、「食」を通じて地域への愛着と誇りを醸成する「地産地消」や、生産地ならではの魅力ある「食づくり」の推進【再掲】
(地場産品の魅力を最大限に引き出したご当地グルメの開発、「緑提灯 地場産品応援の店」への登録など)
- 栄養価や機能性など畜産物に関する正しい情報・知識を周知するとともに、別海町産畜産物の生産・供給にまつわる物語を町内外へ発信する取組の推進
- 町内の乳製品加工体験施設・農漁村加工体験施設等の利用を促進するとともに、加工体験施設を中心として来訪者・都市住民などへ加工体験を提供する取組の推進
- 農家チーズ工房、ファームイン（農家民宿）、ファームレストランなどの新たなアグリビジネスの展開による、「食」を介在した生産者と消費者との交流機会の創出

※地産地消

地域で生産された産物をその地域で消費することで、鮮度が高い、地域経済の活性化、地域への愛着、地域食文化の伝承、農水産物の輸送エネルギーの削減といった効果が期待される

※緑提灯 地場産品応援の店

居酒屋の定番赤提灯に代えて、カロリーベースで国産食材の使用量が50%を超える飲食店に緑提灯を飾る取組
(2005年4月に北海道小樽から始まり、2012年3月現在の加盟店舗は3,200店舗に上る)

② グリーン・ツーリズムなどによる都市・農村交流活動の促進

優れた自然景観や農業生産活動とのふれあいを求める都市住民のニーズに対し、別海町の農業・農村の魅力を発揮したグリーン・ツーリズムを中心として、観光産業や水産業などとも連携しながら都市・農村交流活動を進めます。

また、交流活動を通じて、別海町サポーターの獲得や、農業・農村が有する多面的機能への理解深化を目指します。

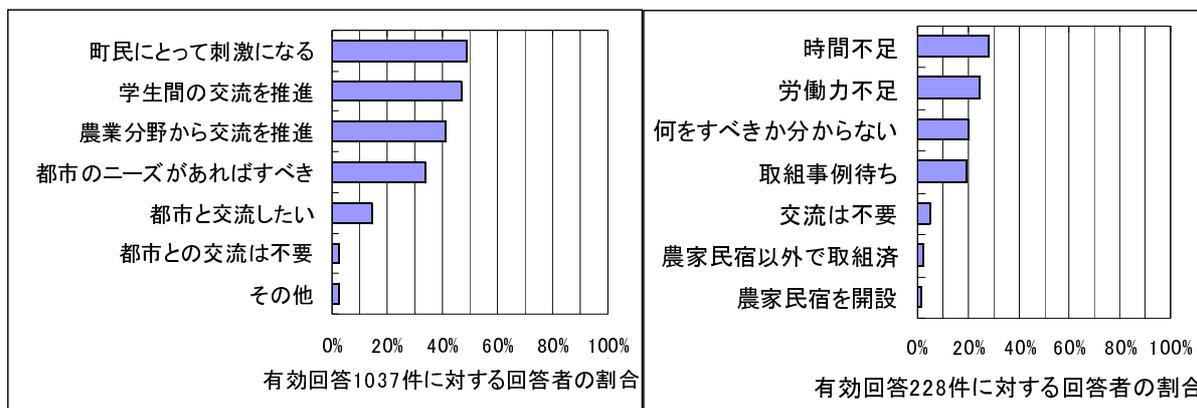
- 別海町が有する魅力・地域資源の再評価と、それらを活用した別海町らしさ溢れるグリーン・ツーリズムの提案
- 都市が求める情報の発信と、積極的なPR活動の展開
- 都市・農村交流活動の核となる人材やネットワーク組織の育成・強化や、観光産業・水産業などの関連産業や地域活動グループなどとの連携の強化
- 漁業体験などのマリンツーリズムや、旅先の自然・温泉・食事などで健康を増進させるヘルスツーリズムなど、都市住民のニーズに応じた多様な旅行商品の創出
- 町内外の子どもたちに農業生産活動や農村環境を学んでもらう農業・農村体験の受入体制整備と、積極的な受け入れの推進
- 都市住民との交流に意欲的な農場を対象とした「ふれあいファーム」や、酪農体験を通して食と命の大切さを学ぶことのできる「酪農教育ファーム」など、都市・農村交流拠点の創出
- 農家チーズなどの乳製品加工、ファームイン（農家民宿）、ファームレストランなど、都市住民のみならず地域住民にとっても魅力のあるアグリビジネスの展開

※ふれあいファーム

平成9年度から北海道で進めている、都市と農村の交流に意欲的な農業者の農場を対象とした登録制度であり、登録農場は、農業・農村の魅力を感じてもらうための交流拠点としての役割を果たしている

※酪農教育ファーム

子どもたちが酪農体験を通じて食と命の大切さを学ぶことができる牧場で、1991年には、安全・衛生管理が適切で教育するにふさわしい牧場の認証制度がつくられた（認証牧場は2011年3月末現在309牧場）



都市・農村交流に関する消費者の考え
(消費者アンケート結果より)

都市・農村交流に関する取組状況と見え
(農業者アンケート結果より)

都市・農村交流に関する取組の必要性

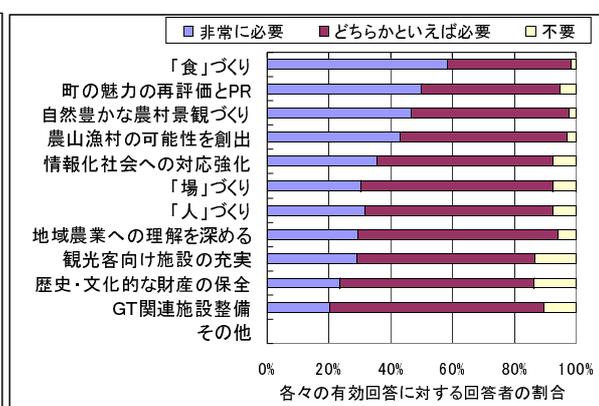
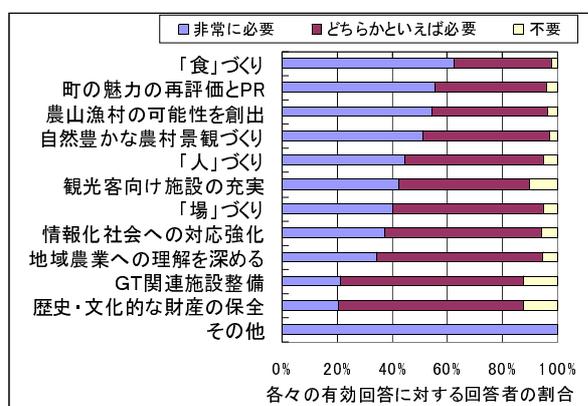
○消費者

都市農村交流の取組	必要度			回答数 合計	無回答
	非常に必要	どちらかといえば必要	不要		
「食」づくり	631 (62%)	359 (36%)	20 (2%)	1010	83
町の魅力の再評価とPR	557 (56%)	407 (41%)	38 (4%)	1002	91
農山漁村の可能性を創出	540 (55%)	414 (42%)	36 (4%)	990	103
自然豊かな農村景観づくり	512 (51%)	466 (46%)	28 (3%)	1006	87
「人」づくり	448 (45%)	507 (51%)	48 (5%)	1003	90
観光客向け施設の充実	426 (42%)	477 (47%)	103 (10%)	1006	87
「場」づくり	408 (40%)	556 (55%)	51 (5%)	1015	78
情報化社会への対応強化	368 (37%)	561 (57%)	56 (6%)	985	108
地域農業への理解を深める	344 (35%)	595 (60%)	53 (5%)	992	101
GT関連施設整備	207 (21%)	647 (66%)	121 (12%)	975	118
歴史・文化的な財産の保全	203 (21%)	663 (67%)	122 (12%)	988	105
その他	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	3	1090

○農業者

都市農村交流の取組	必要度			回答数 合計	無回答
	非常に必要	どちらかといえば必要	不要		
「食」づくり	103 (59%)	70 (40%)	3 (2%)	176	52
町の魅力の再評価とPR	85 (50%)	76 (45%)	9 (5%)	170	58
自然豊かな農村景観づくり	78 (47%)	85 (51%)	4 (2%)	167	61
農山漁村の可能性を創出	70 (43%)	88 (54%)	5 (3%)	163	65
情報化社会への対応強化	59 (36%)	95 (57%)	12 (7%)	166	62
「場」づくり	54 (30%)	111 (62%)	13 (7%)	178	50
「人」づくり	52 (32%)	101 (61%)	12 (7%)	165	63
地域農業への理解を深める	50 (30%)	109 (64%)	10 (6%)	169	59
観光客向け施設の充実	47 (29%)	93 (58%)	21 (13%)	161	67
歴史・文化的な財産の保全	39 (24%)	104 (63%)	22 (13%)	165	63
GT関連施設整備	33 (20%)	114 (70%)	17 (10%)	164	64
その他	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0	228

カッコ内は各々の有効回答（回答数合計）に対する割合



都市・農村交流に関する取組の必要性（左：消費者、右：農業者）